

+PLUS 想いをつなぐ。

長崎県議会議員（自由民主党）長崎市選出

しもじょうひろふみ

下条博文

令和3年9月17日 長崎県議会 一般質問で登壇

下条 博文 県政レポート
Vol.17 【2021 年秋冬号】

1. 新型コロナウイルス対策

- (1)変異株の変化に迅速に対応できる県の姿勢
- (2)より効果的な情報配信
- (3)健康管理アプリ N-CHAT機能強化
- (4)長崎大学BSL-4との連携

2. 人口減少対策を見据えた街づくり

- (1)住宅環境の整備
- (2)雇用対策(工業団地等への企業誘致・製造業支援)
- (3)交通対策(渋滞緩和・高規格道路等の整備)

3. 一次産業支援

- (1)養殖業支援

4. 行政デジタル化

- (1)行政DXを受け止める県の態勢
- (2)行政手続のオンライン化

5. IT人材育成における情報リカレント教育の重要性

- (1)長崎大学情報データ科学部・社会人向け「IT先端技術応用講座」の取組み

6. 災害対策

- (1)避難所の適切な運営
- (2)外海地区・国道202号災害対策

7. 住んでいる県民皆さまが生活の充実を感じることができる街づくり

- (1)文化とエンターテインメントの充実

医療
産業

新型コロナウイルス対策（長崎大学BSL-4との連携）



西村康稔・当時経済再生担当大臣と熱帯医学研究所で意見交換



長崎大学BSL-4（外観はクラシック調、内部は世界最高峰設備を配備）

長崎大学の先見性は特出すべき。安全対策と情報公開の徹底に努め、産業との連携を図る！

下条：長崎大学の先見性と努力によって、新型コロナが世界的に拡大する以前から、すでにBSL-4は立案・計画されており新型コロナ感染拡大の真っ只中の令和3年7月30日にBSL-4施設は竣工を迎えた。これは特出すべき点。安全性の確保とともに、産業への連携・活用ができれば、長崎にとって大きなイニシアティブになる。県の考えは？

安全・安全の確保に努め、産業との連携も探っていく

福祉保健部長：地域住民の安全・安心の確保を第一に考え、地域住民の代表、学識経験者等を委員に加えた地域連絡協議会を設置し、施設運用時の様々なリスクを想定した安全管理マニュアルの内容や緊急時における周辺住民への情報提供、連絡手段を整備していく。

産業労働部長：BSL-4は、他の地域にはない本県の優位性を発揮できると考えられ、県内産業への連携、活用について、長崎大学や誘致企業の関係者と意見交換を行っている。長崎大学が有する知見に加え、新たな研究成果が蓄積され、さらに注目が集まってくる。企業誘致を含めた県内産業への連携、活用の可能性を探っていく。

災害
対策

災害対策と避難所の整備（外海202号早期復旧と避難所の適正な運営）



避難所整備の一般質問が長崎新聞に掲載 片側通行外海202号



激甚化・頻発化する豪雨・台風等の災害に対し、道路河川のインフラ整備と適切な避難所運営を求める！

下条：外海地区の国道202号について、昨年7月から約1年2か月という長期間の通行規制(4か所で片側交互)となっている。大切な生活道路の早期復旧を求める。

また、昨年の台風10号の際、長崎市の指定避難所である「県立総合体育館」において、案内の遅れや受付の対応など、避難所運営に課題があったと聞いている。今回の運営課題を解決し、適切な避難所運営に努めてほしい。

文化
交流

「充実を感じる街づくり」（住んでいる皆さまが充実を感じる街を目指す!）



2021年10月29日にオープンした恐竜博物館



2021年11月1日に開業した出島メッセ長崎(MICE)



J2リーグ・Vファーレン長崎（2024年開業予定）

下条博文 公式アプリ

最新の情報をいち早く届けます！／

iPhoneの方はApp Store
Androidの方はGoogle Play

App Store
から無料ダウンロード

GET IT ON
Google Play



各SNSで情報発信中！

Facebook



Instagram



Twitter @shimojo_007

stand.fm @hirofumi.shimojo

<stand.fmでは月曜日20時より定期配信中>

WEBサイトでも様々な情報を配信しております！

<http://shimojo007.com>

下条 博文

検索

しもじょう ひろふみ

下条 博文 事務所

〒852-8131 TEL：095-844-7769
長崎市文教町 5-17 FAX：095-844-6278

総務部長へ 行政サービスの煩わしさを最小化していくことが「行政デジタル化」最大の成果物！

行政デジタル化は煩わしさ改革！



長崎県議会・本議会にて
本年度1回目の一般質問を行う。

「行政デジタル化」の目的
一体何なのか？

下条：行政デジタル化に対応するマネジメントを含め、県はどのように対応していくのか？

総務部長：県において、国の動きに先駆け、令和2年度から次世代情報化推進室を設置し、各分野のSociety 5.0に向けた施策の推進体制を強化してきた。今年度は、県庁デジタル改革を加速度的に推進するため、庁内各部局等にデジタル改革推進員等を配置。さらに、人材育成面においても、デジタル改革に関する職員研修を強化していく。

下条：行政DX推進の目的は、『煩わしさ改革』ではないか。県の姿勢は一定理解できる。その取組みの先にある成果物は「行政サービスを受ける住民の利便性向上」であることを大きく念頭において進めてほしい。

マイナポータル

行政の手続やお知らせの確認がオンラインで利用可能です！

○ マイナポータルとは？



※マイナポータルより抜粋（<https://myna.go.jp>）マイナナンバーカードに健康保険証機能の追加申請や、コロナワクチン接種証明が申請が可能。行政サービスのデジタル化は加速度的に進んでいる。遠くない将来、ほとんどの行手続きがインターネットで行える日が来るはず。今のうちから、十分にDXに対応できる行政体制を整えていくことが重要！

産業労働部長へ 長崎には長崎大学情報データ学部 + 長崎県立大学情報システム学部、素晴らしい学びの場がある！！

不足するIT人材の確保＝リカレント教育が最適※



Sales up 長崎から日本を、世界をリードする

※リカレント教育とは、学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すことです。

- (DXの設計者)
- (統計分析やビッグデータから価値を創造する)
- (サイバー攻撃から個人・組織を守る)
- (プログラミング実装部隊)

アーキテクト
データサイエンティスト
サイバーセキュリティスペシャリスト
エンジニア、オペレータ

代表的な
IT人材

日本にはIT人材が決定的に足りていない

スイスのビジネススクールIMDが調査した「デジタル競争力ランキング2020」日本のIT人材のスキルは63カ国中62位と低迷。また、2030年までに国内のIT人材が45万人不足するという試算。

※(写真右)長崎大学情報データ科学部(社会人向けIT先端技術習得講座)に参加。■講座名：大規模プロジェクトマネジメント講座(担当講師：小林教授)今講座の趣旨→情報産業分野にて、優秀なマネジメントを行える能力を育成すること。大変、有意義で勉強になりました。社会人向けリカレント教育を展開し、長崎がIT人材を創出していく！



一般質問で登壇

(長崎県議会・本議場)

1. 新型コロナウイルス対策 / 2. 人口減少対策を見据えた街づくり
3. 一次産業支援 / 4. 行政デジタル化
5. IT人材育成(リカレント教育) / 6. 災害対策
7. 住んでいる県民皆さまが生活の充実を感じることができる街づくり

住んでいる県民皆さまが生活の充実を感じることができる街づくり

歴史と文化、海・山に囲まれ、環境も良く【都道府県魅力ランキング2021】8位の長崎県において、特に長崎市は人口流出が大きな課題となっています。一体何が原因なのか。県民の皆さまの声を聞き、専門家の方々と研究した内容を質問いたしました。

長崎市の住宅環境の整備について

下条：長崎市は近隣の都市と比べ分譲価格や家賃が割高で、居住空間も狭い。対策は？

土木部長：県では、都市構造の基本理念にコンパクトシティの構築を掲げ、長崎市では、立地適正化計画を踏まえ、令和3年3月に、都心部や地域拠点を中心とした居住誘導区域の容積率をアップした。さらに、現在の市街地周辺部の市街化調整区域において、一定の要件を満たす土地については、良好な住宅用地の供給が支援できるよう新たな制度運用の検討に着手している。まちづくりの主体は基礎自治体であり、各市町が重要な役割を担うこととなるが、県としても、各市町の方針を踏まえながら、計画策定の助言など、しっかりと支援していく。



上図の基本3本柱の充実のほか、医療・教育福祉・災害対策・行政サービス向上が重要



文化・芸術・スポーツの充実も不可欠。例えば、近年ダンススクール(写真はDANCE STUDIO RUDO FACTORY)など、多様な自己表現の場が注目されています。

重要な雇用対策と交通対策

下条：今後どのような企業の誘致を行うのか？

産業労働部長：長崎金融バックオフィスセンター構想に基づき金融、保険業等の誘致を強化、オフィスの整備に取組んだ。また、県内大学・情報系人材の受け皿として、日本を代表する情報システム関連企業の進出も相次いでいる。一方、製造業の誘致は長崎市田中町に新たに完成する2・4ヘクタールの工業団地を中心に、県、産業振興財団、長崎市が一体となって誘致活動を進めていく。

下条：市北部や南部の渋滞緩和対策は？

土木部長：高規格道路、西彼杵道路、長崎南環状線や長崎南北幹線道路の整備を進め、渋滞緩和を図る。

【長崎市の基幹産業である造船業について】造船業は、一時の勢いを失っているが、防衛・商船関連が期待される。半導体やロボット、海洋関連分野への転換も支援する。